

四 半 期 報 告 書

(第122期第 1 四半期)

東宝株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第121期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第122期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第121期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
営業収入 (百万円)	51,780	50,048	201,699
経常利益 (百万円)	6,227	6,101	20,173
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,489	2,800	7,876
純資産額 (百万円)	223,504	228,007	226,022
総資産額 (百万円)	315,421	323,681	317,936
1株当たり純資産額 (円)	1,074.18	1,104.63	1,094.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.24	15.00	41.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	63.7	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,413	9,695	26,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,935	△2,997	△9,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,206	△2,980	△6,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,562	33,497	29,773
従業員数 (人)	3,651	3,464	3,553

(注) 1 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	3,464 (2,833)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,287人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	383 (49)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託13人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
映画事業	512	16.4	401	△59.4
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	5,392	△14.0	2,852	△28.3
その他事業	—	—	—	—
合計	5,904	△12.0	3,253	△34.5

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
映画事業	31,802	△1.6
演劇事業	3,133	△6.7
不動産事業	14,833	△1.9
その他事業	278	△71.5
合計	50,048	△3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益が一部緩やかに改善し個人消費も消費者マインドに回復の兆しがみられるものの、雇用情勢は厳しく、欧州を中心とする海外景気の下振れ懸念が株式市場の先行きに不安感を与えるなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢下にあって当第1四半期連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において、定番のアニメーション作品の他話題作を多数配給しそれぞれ好成績をあげ、当第1四半期の連結売上高は500億4千8百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は60億5千9百万円（同0.7%減）、経常利益は61億1百万円（同2.0%減）、四半期純利益は28億円（同12.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「라이어ゲーム ザ・ファイナルステージ」「ダーリンは外国人」「名探偵コナン 天空の難破船(ロストシップ)」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「ボックス!」「座頭市 THE LAST」を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「映画クレヨンしんちゃん 超時空!嵐を呼ぶオラの花嫁」の9本を、東宝東和(株)において「グリーン・ゾーン」等3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業収入は、9,460百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は2,188百万円（同6.7%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（46百万円、同17.5%増）控除前で10,318百万円（同9.8%増）であり、その内訳は、国内配給収入が9,084百万円（同10.0%増）、輸出収入が196百万円（同41.5%増）、テレビ放映収入が284百万円（同45.8%増）、ビデオ収入が376百万円（同16.9%増）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が376百万円（同21.7%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アリス・イン・ワンダーランド」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結会計期間における映画館入場者数は、9,772千人と前年同四半期比2.8%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は15,857百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は1,263百万円（同3.1%減）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間中の劇場の異動でございますが、TOHOシネマズ(株)が4月16日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンいたしました。これにより当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め、全国で9スクリーン増の591スクリーンとなりました。また、昨年に引続きデジタルシネマ機器及び3D機器の設置を拡充し、お客様へのサービス強化に努めております。

映像事業では、東宝㈱において連続ドラマ「警部補 矢部謙三」、スペシャルドラマ「TRICK新作スペシャル2」の2本（前年も2本）を制作し、また劇場用映画「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「告白」「悪人」の合計3本（前年は1本）を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「カイジ～人生逆転ゲーム～」「沈まぬ太陽」「なくもんか」等の東宝㈱配給作品の他、バラエティ作品としてTVドラマ「マイガール」「マジすか学園」等を提供いたしました。出版・商品事業は、「라이어ゲーム ザ・ファイナルステージ」「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「名探偵コナン 天空の難波船(ロストシップ)」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」等の東宝㈱配給作品の関連商品が順調に稼働いたしました。版權事業では、TVアニメ「はなかつぱ」を製作し、3月29日よりNHK教育テレビにて月～金毎朝夕の放送を開始いたしました。また、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,485百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は198百万円（同38.6%減）となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額（555百万円、前年同四半期比6,281.0%増）控除前で、1,599百万円（同124.9%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（2百万円、同15.4%減）控除前で3,606百万円（同25.1%増）であり、その内訳は、出版商品収入が863百万円（同17.0%減）、ビデオ事業収入が2,502百万円（同52.0%増）、版權事業収入が240百万円（同22.1%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は31,802百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は3,650百万円（同0.8%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、3月に堂本光一主演「Endless SHOCK」を公演して2000年の初演からの全席完売の記録をさらに更新し、4、5月はミュージカル「レベッカ」が大劇場バージョンとして高い舞台成果をあげました。またシアタークリエにおきまして、3月は戦国アクション時代劇「ガーネット・オペラ」が大入りとなり、4月公演「ガイズ&ドールズ」が完売となりました。5月は森光子降板による「放浪記」公演中止のあとを引き継ぎ、内博貴によるファン感謝ライブ「オレの内に来てクリエ!」、A.B.C-Zプロデュース、出演による「みんなクリエに来てクリエ!」が完売の盛況となりました。また社外公演では、博多座、中日劇場他全国巡演を展開した「三婆」が好成績を記録しました。東宝芸能㈱では、広告需要が回復せず、芸能部門が苦戦を強いられました。その結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,133百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は169百万円（同56.0%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（40百万円、前年同四半期比35.0%減）控除前で2,261百万円（同20.2%減）であり、その内訳は、興行収入が1,782百万円（同8.3%減）、外部公演収入が426百万円（同44.9%減）、その他の収入が53百万円（同54.3%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門において、4月に「京都東宝公楽ビル（仮称）」（京都公楽会館跡、用途はホテル）の新築工事に着手し、5月末には「アビティ砦」（円谷建物跡、用途は賃貸マンション）が竣工しました。また、東宝㈱の東宝スタジオにおけるステージレンタルは、景気低迷の影響を受けていたCM作品が持ち直しつつあるものの、映画作品は規模・本数ともに減少しまし

た。東宝不動産(株)においては、賃料水準が弱含みで推移するなか積極的な営業活動を展開し、また、保険事業で大口の長期契約の更新等がありました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,124百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は2,525百万円（同2.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,898億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成21年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（164百万円、前年同四半期比3.6%増）控除前で、4,931百万円（同4.2%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、政権交代による公共事業費の削減により企業間競争が一段と激しくなるなか厳しい状況で事業を展開し、各地区にわたり道路の維持・清掃・補修工事の受注確保および経費の削減に努めましたが、営業収入は、5,182百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は345百万円（同2.0%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然として高いなかで同業他社との低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,527百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は291百万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入14,833百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は3,161百万円（同2.7%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、業界全体は引続き低価格化傾向にあり、また、東宝共栄企業(株)において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業において一部リニューアル工事を実施していることなどもあり、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は278百万円（前年同四半期比71.5%減）、営業損益は10百万円の損失（前年同四半期は19百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,723百万円増加し、33,497百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が6,059百万円、減価償却費が2,158百万円、仕入債務の増加3,000百万円、法人税等の支払額3,133百万円があったこと等により、9,695百万円の資金の増加（前年同四半期比2,281百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が2,116百万円、投資有価証券の取得による支出が564百万円があったこと等により、2,997百万円の資金の減少（前年同四半期比1,062百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額2,540百万円等により、2,980百万円の資金の減少（前年同四半期比774百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	188,990,633	—	10,355	—	10,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,915,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 39,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,716,000	1,867,160	(注) 1
単元未満株式	普通株式 320,133	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,867,160	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	50株
相互保有株式 成旺印刷(株)	10株
オーエス(株)	70株

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	1,915,300	—	1,915,300	1.01
(相互保有株式) 成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	1,954,500	—	1,954,500	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	1,518	1,693	1,597
最低(円)	1,435	1,467	1,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,690	11,823
受取手形及び売掛金	13,339	※4 14,340
有価証券	3,622	3,162
たな卸資産	※1 5,961	※1 6,405
その他	42,713	37,608
貸倒引当金	△173	△111
流動資産合計	76,155	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,081	91,586
土地	55,102	55,104
建設仮勘定	3,247	2,423
その他（純額）	6,439	6,287
有形固定資産合計	※2 155,871	※2 155,403
無形固定資産		
のれん	6,010	6,125
その他	2,769	2,745
無形固定資産合計	8,780	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	59,733	56,946
その他	24,159	24,510
貸倒引当金	△1,017	△1,022
投資その他の資産合計	82,875	80,434
固定資産合計	247,526	244,708
資産合計	323,681	317,936

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,629	12,629
短期借入金	121	99
1年内返済予定の長期借入金	229	309
未払法人税等	1,085	2,457
賞与引当金	1,357	926
固定資産撤去損失引当金	3,466	3,522
その他の引当金	23	30
その他	20,934	19,931
流動負債合計	42,848	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,160	1,190
退職給付引当金	3,735	3,952
役員退職慰労引当金	335	391
その他の引当金	143	188
その他	37,451	36,284
固定負債合計	52,826	52,007
負債合計	95,674	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	175,436	175,441
自己株式	△3,490	△3,371
株主資本合計	196,139	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	7,251
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	10,075	8,143
少数株主持分	21,792	21,616
純資産合計	228,007	226,022
負債純資産合計	323,681	317,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業収入	51,780	50,048
営業原価	30,026	30,326
売上総利益	21,754	19,721
販売費及び一般管理費		
人件費	4,382	4,379
広告宣伝費	4,171	2,331
賞与引当金繰入額	573	429
役員退職慰労引当金繰入額	36	12
借地借家料	1,844	1,941
その他	4,645	4,569
販売費及び一般管理費合計	15,653	13,662
営業利益	6,100	6,059
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	36	29
持分法による投資利益	18	51
貸倒引当金戻入額	80	—
その他	38	37
営業外収益合計	188	133
営業外費用		
支払利息	43	44
有価証券売却損	7	—
貸倒引当金繰入額	—	35
その他	9	11
営業外費用合計	61	91
経常利益	6,227	6,101
特別利益		
固定資産売却益	5	—
保険解約返戻金	128	—
原状回復費用戻入益	—	22
投資有価証券売却益	—	13
その他	47	11
特別利益合計	180	48
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産除却損	23	19
固定資産取壊費用	469	2
投資有価証券評価損	214	—
立退補償金	1,052	—
特別退職金	—	44
原状回復費用	—	19
その他	77	4
特別損失合計	1,848	90
税金等調整前四半期純利益	4,559	6,059

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,866	2,351
法人税等調整額	△132	539
法人税等合計	1,733	2,891
少数株主利益	336	367
四半期純利益	2,489	2,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,559	6,059
減価償却費	2,073	2,158
減損損失	11	—
のれん償却額	110	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	57
受取利息及び受取配当金	△50	△44
支払利息	43	44
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	323	1,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243	443
仕入債務の増減額 (△は減少)	621	3,000
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△56
その他	1,951	39
小計	9,976	12,761
利息及び配当金の受取額	112	106
利息の支払額	△39	△39
法人税等の支払額	△2,635	△3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,413	9,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却による収入	999	—
有形固定資産の取得による支出	△3,053	△2,116
有形固定資産の売却による収入	108	5
投資有価証券の取得による支出	△301	△564
投資有価証券の売却による収入	1,278	23
貸付けによる支出	△44	△1
貸付金の回収による収入	139	118
その他	△61	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225	21
長期借入れによる収入	515	—
長期借入金の返済による支出	△185	△110
自己株式の取得による支出	△3	△118
配当金の支払額	△2,550	△2,540
少数株主への配当金の支払額	△195	△180
リース債務の返済による支出	△13	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	△2,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,269	3,723
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,562	※ 33,497

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																
※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製作品</td><td>2,041百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>3,439百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>481百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,961百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 104,191百万円 3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 36百万円	商品及び製作品	2,041百万円	仕掛品	3,439百万円	原材料及び貯蔵品	481百万円	計	5,961百万円	※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製作品</td><td>2,229百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>3,699百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>476百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,405百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 103,169百万円 3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 38百万円 ※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 96百万円	商品及び製作品	2,229百万円	仕掛品	3,699百万円	原材料及び貯蔵品	476百万円	計	6,405百万円
商品及び製作品	2,041百万円																
仕掛品	3,439百万円																
原材料及び貯蔵品	481百万円																
計	5,961百万円																
商品及び製作品	2,229百万円																
仕掛品	3,699百万円																
原材料及び貯蔵品	476百万円																
計	6,405百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,889百万円	現金及び預金 10,690百万円
有価証券 3,383百万円	有価証券 3,622百万円
その他(現先短期貸付金) 7,997百万円	その他(現先短期貸付金) 20,497百万円
計 23,270百万円	計 34,810百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △708百万円
現金及び現金同等物 22,562百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △604百万円
	現金及び現金同等物 33,497百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,308,212

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

（リース取引関係）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,331	3,357	15,116	974	51,780	—	51,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	39	1,280	47	1,903	(1,903)	—
計	32,868	3,396	16,397	1,022	53,684	(1,903)	51,780
営業利益	3,678	384	3,078	19	7,161	(1,060)	6,100

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が95百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,802	3,133	14,833	278	50,048	—	50,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	42	1,141	10	1,607	(1,607)	—
計	32,215	3,176	15,975	288	51,656	(1,607)	50,048
営業利益又は営業損失(△)	3,650	169	3,161	△10	6,971	(912)	6,059

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業……飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
- この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は3百万円減少し、営業利益は8百万円増加しており、「不動産事業」の営業利益は8百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,104円63銭	1株当たり純資産額 1,094円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,007	226,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,792	21,616
(うち少数株主持分)	21,792	21,616
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	206,215	204,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	186,682,421	186,763,903

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 13円24銭	1株当たり四半期純利益 15円00銭
「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,489	2,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,489	2,800
普通株式の期中平均株式数(株)	188,020,498	186,743,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月 9 日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月 8 日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 7 月15日
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高井英幸は、当社の第122期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

